

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業		評価者	市民税課長	吉田 宗一
総務-21 市民税賦課事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民税の納税義務者等
意図	地方税法に規定する普通税の確保のため。
効果	市民税の賦課決定を行う。

2 平成27年度に実施した事業の概要

個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	104,992人		104,820人		104,820人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	30,294	36,296		当初予算(千円)	39,513		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	30,294	36,296	36,296	一般財源	39,513		
事業経費運営	人員配置数	18.5	18.5	18.5	人員配置数	18.5		
	人件費(千円)	139,498	144,435	144,435	人件費(千円)	144,610		
	総事業費(千円)	169,792	180,731	180,731	総事業費(千円)	184,123		
市民1人当りの経費(円)	957	1,020	1,020	市民1人当りの経費(円)	1,041			
対象者1人当りの経費(円)	1,617	1,724	1,724	対象者1人当りの経費(円)	1,757			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事務事業の内容を見直し、事務効率の向上を図りながらも、法令に従った課税事務を行っていく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	適正な課税に努めながら、常に事務改善を検討している。
-------------------	----------------------------

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	事務処理上の問題点を洗い出し、事務処理効率の改善を図る。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	日々の事務処理を効率的に進めるため、課税に関する市民へのお知らせ等、より分かりやすく改善し周知した。前年度当初課税において遅滞した業務に対し、積極的かつ優先的に事務処理を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	経験年数の長い職員の異動による事務処理効率の低下は否めず、超過勤務時間が増加した。職員の知識・技術向上に努め、効率的な事務処理を目指し、超過勤務を削減する。 特定個人番号(マイナンバー)の取り扱いについて鎌倉税務署と調整を図る。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---